

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >

(会 計 学)

問題 1

問 1

(1)完成品総合原価	(2)月末仕掛品原価
102,760,240 円	13,474,620 円

問 2

① こ	② え	③ か	④ せ	⑤ ち
-----	-----	-----	-----	-----

問 3

各工程の終点で相当量の減損が発生しているところ、加工費法によれば原料費について工程別計算を省略する結果として、減損費の負担計算が不正確になるため。

問 4

(1) ⑧ 最終完成品原価の工程費別・原価要素別の内訳

(2) ⑨ 原価見積(予算編成)	⑩ 原価標準
------------------	--------

問 5

(1)完成品総合原価	(2)完成品総合原価における第1工程原料費
100,504,000 円	24,203,000 円
(3)完成品総合原価における第1工程加工費	(4)完成品総合原価における第2工程加工費
48,746,000 円	27,555,000 円
(5)第2工程月末仕掛品における第1工程原料費	
3,468,000 円	

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

見積財務諸表の作成(予算編成)	記帳の簡略化・迅速化
-----------------	------------

問 2

ア	43,550,000 円	イ	6,075,000 円
ウ	110,789,000 円	エ	98,120,000 円

問 3

前工程	後工程
(予算) 差異 : 430,000 円 (借・貸)	(賃率) 差異 : 1,020,000 円 (借・貸)

問 4

①	前工程の予算差異や後工程の賃率差異のように、差異が多く出た箇所に経営管理者の注意を向けさせ、その原因が管理可能なものであれば改善策を講じるような考え方をいう。
②	有効な例外管理を実現するためには、実際原価と比較する標準原価が、科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように設定された規範的原価であることを要する。

問 5

X	理想標準原価
---	--------

①	目標が厳しすぎる結果として、現場管理者や現場作業員の動機づけを短期的に損なう危険性があり、原価計算制度に期待される原価管理目的の遂行に支障を来すため。
②	多額の原価差異の発生が自明であり、棚卸資産価額の算定に資する真実の原価とはいえ、原価計算制度に期待される財務諸表作成目的の遂行に支障を来すため。

問 6

あ	12,420,000 円	い	37,620,000 円	う	12,915,000 円
え	12,000,000 円	お	60,500,000 円	か	3,500,000 円

問 7

23,260 円

第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

名称	シェアードサービス
----	-----------

問 2

A事業部の総資産営業利益率 9.49% \div 売上高営業利益率 6.78% \times 総資産回転率 1.40 回、B事業部の総資産営業利益率 11% \div 売上高営業利益率 15.92% \times 総資産回転率 0.69 回より、A事業部の事業は相対的に薄利多売であるのに対して、B事業部の事業は相対的に利幅が大きいと解釈できる。

問 3

競合他社の実績という相対的かつ客観的な目標を業績評価基準に追加することで、市場における競争優位の獲得に向けてB事業部長を動機づけるとともに、予算編成プロセスにおいて真実の報告を促し、予算スラックを排除する意図があるものと推測される。

問 4

設問 1

ア	イ	ウ
229,000,000 円	20,500,000 円	45,500,000 円

設問 2

売上高の変化率に対する本社費・共通費負担前利益の変化率の大きさを測定する指標は経営レバレッジ係数であり、C事業部の7倍に対してD事業部は5.58倍であるため、C事業部の方が高い。

問 5

T製品は製品ライフサイクルの導入期にあるため、販管費支出による製品認知の促進効果を観察するべく、売上高販管費率の推移を売上高利益率の推移と併せて追加的に注視すべきである。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

①	②	③
857,022,000 円	262,136,988 円	-109,074,000 円

問 2

拡張する場合	拡張しない場合
768,535,200 円	712,159,200 円

したがって、工場を拡張 (すべきである ・ すべきでない)。 いずれかを丸印で囲むこと。

問 3

大工場を建設する場合	小工場を建設する場合
483,909,298 円	382,709,864 円

したがって、(大工場 ・ 小工場) を建設すべきである。 いずれかを丸印で囲むこと。

問 4

本問題では、新製品αの需要予測の正確性が考慮されていない。経営意思決定上は、需要予測

を他社に依頼した場合の情報の精度と費用対効果の分析が重要となる。